

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月27日
【事業年度】	第91期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 宏和
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号 水天宮北辰ビル) 六甲バター株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル) 六甲バター株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭三丁目4番45号 第2林ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	36,633	37,752	-	-	-
経常利益 (百万円)	3,319	3,492	-	-	-
当期純利益 (百万円)	1,910	1,887	-	-	-
包括利益 (百万円)	-	1,823	-	-	-
純資産額 (百万円)	12,808	14,418	-	-	-
総資産額 (百万円)	24,656	27,074	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	604.21	680.25	-	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.53	89.07	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	53.3	-	-	-
自己資本利益率 (%)	16.2	13.9	-	-	-
株価収益率 (倍)	4.42	4.91	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,353	3,320	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,197	2,350	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	160	212	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,805	2,562	-	-	-
従業員数 (人)	460	457	-	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(416)	(381)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第89期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第89期以降については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	36,626	37,750	38,257	39,790	41,522
経常利益 (百万円)	3,332	3,496	3,114	2,398	2,027
当期純利益 (百万円)	1,923	1,907	1,859	1,459	1,019
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数 (株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額 (百万円)	12,755	14,384	15,889	17,252	17,815
総資産額 (百万円)	24,570	27,029	27,940	28,256	29,868
1株当たり純資産額 (円)	601.68	678.65	769.17	835.13	866.64
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.50	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.18	89.99	89.22	70.66	49.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	53.2	56.9	61.1	59.6
自己資本利益率 (%)	16.4	14.1	12.3	8.8	5.8
株価収益率 (倍)	4.39	4.86	6.60	11.94	22.43
配当性向 (%)	10.5	13.9	16.8	21.2	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	2	3,241	1,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	749	2,689	1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	531	309	385
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	2,713	2,957	3,261
従業員数 (人)	445	457	444	428	429
(外、平均臨時雇用者数)	(370)	(360)	(350)	(358)	(340)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第88期までは連結財務諸表を作成しておりますので、第88期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

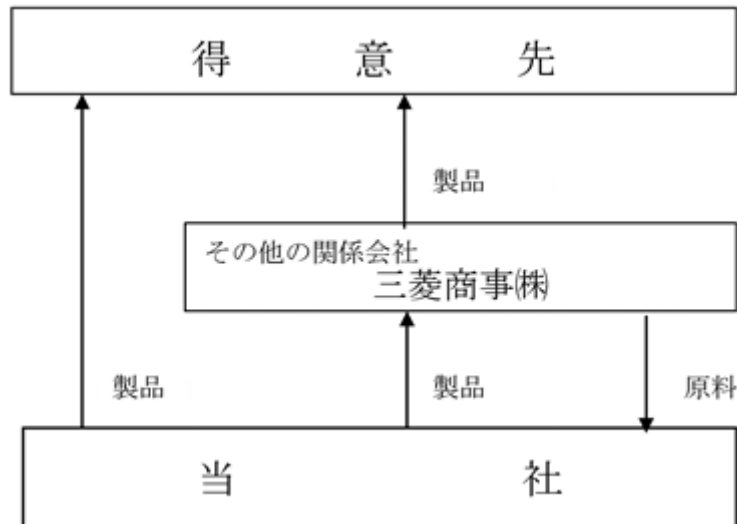
2【沿革】

昭和23年12月	資本金200万円で平和油脂工業株式会社として創立し、マーガリン製造を開始
昭和25年10月	商号を平和商事株式会社に変更
昭和29年7月	商号を六甲バター株式会社に変更
昭和33年11月	オーストラリアから原料チーズを輸入し、プロセスチーズ製造を開始
昭和36年4月	兵庫県明石市に明石工場を開設
昭和38年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年2月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和41年12月	兵庫県加古郡稲美町に稲美工場を開設
昭和46年1月	三菱商事株式会社と全面的な販売提携
昭和51年10月	兵庫県明石市に連結子会社六甲フーズ株式会社（資本金2,000万円）を設立し、ナッツ加工専門工場を開設
昭和52年4月	大阪市北区（現 大阪市淀川区）に大阪支店を開設
昭和54年4月	名古屋市熱田区に名古屋支店を開設
昭和59年3月	兵庫県加西市に加西工場を開設
昭和60年12月	本社新社屋竣工
平成元年5月	神戸市中央区に連結子会社株式会社フロマージュ六甲（資本金3,000万円）を設立し、レストランを開業
平成元年12月	スイス、リンツ&シュブルングリー社と同社製チョコレート商品の日本における独占輸入販売契約を締結、平成2年4月より同品の販売を開始
平成6年8月	長野県南佐久郡臼田町（現 長野県佐久市）に長野工場を開設
平成12年11月	ISO 9001を稲美工場及び長野工場において認証取得
平成13年8月	ISO 14001を稲美工場、長野工場、本社及び連結子会社である六甲フーズ株式会社明石工場、加西工場において認証取得
平成17年9月	連結子会社株式会社フロマージュ六甲を解散
平成20年3月	チーズ生産体制の強化をはかるため稲美工場に第5プラントを新設 デザート生産中止により加西工場を休止
平成23年5月	株式会社福岡ミツヤとナッツの製造委託契約を締結
平成23年7月	ナッツの生産中止により明石工場を休止
平成24年2月	子会社六甲フーズ株式会社を解散
平成24年12月	株式を大阪証券取引所市場第一部に指定替え
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、株式を東京証券取引所市場第一部に上場

3【事業の内容】

当社は、チーズの製造販売、ナッツ等の食品の販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては外部の加工業者に製造を委託し当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。また、チーズ、ナッツ等の製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事株式会社を通じて行っております。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	事項
(その他の関係会社) 三菱商事(株)	(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。 2. 住所等については「第5 経理の状況 1. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
429(340)	43.5	17.0	6,502,487

平成26年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
製造部門	247 (310)
販売部門	133 (23)
管理部門	31 (4)
その他部門	18 (3)
合計	429 (340)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の計算には臨時雇用者は含んでおりません。

4. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和33年9月に結成され日本労働組合総連合会に加盟しており、平成26年12月31日現在の組合員数は319名であります。

当社の労使関係は円満で特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の推進を背景に株高・円安が持続し、企業収益の好転あるいは雇用環境の改善がみられましたが、個人消費は、消費増税前の駆け込み需要はあったものの、その後の反動で厳しさが続きました。

食品業界におきましては、円安基調に加え原材料価格の上昇あるいは電力料金の高騰などに伴うコストアップが企業収益の圧迫要因となり、大変厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、海外供給地域での生乳生産回復の遅れ、アジアを中心とする新興国の旺盛な需要拡大等による輸入原料チーズ価格の高騰、更には国産チーズ向け乳価の引き上げにより、容量変更あるいは価格改定を余儀なくされました。但し、事業年度後半には、国際的な乳製品需給の緩和により国際相場の軟化傾向が顕著になってまいりました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、食の安全・安心の確保を最重点とし、品質管理体制のさらなる強化、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に引き続き努めました。

その結果、売上高につきましては、41,522百万円となり、前事業年度に比し4.4%の増収となりました。利益につきましては、原料価格高騰に伴う売上原価の上昇などにより、営業利益は1,920百万円となり、前事業年度に比し378百万円の減益となりました。経常利益は2,027百万円となり、前事業年度に比し370百万円の減益となりました。また、当期純利益は厚生年金基金の解散に向けて引当金を計上したことから1,019百万円となり、前事業年度に比し439百万円の減益となりました。

部門別の営業内容については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力のベビーチーズ4個入シリーズの販売が引き続き好調に推移し、6Pチーズ、キャンディチーズ、プライベートブランドなども伸張いたしました。その結果、売上高は39,467百万円となり、前事業年度に比し4.1%の増収となりました。同部門では、新製品として「チーズデザート アップルカルパドス6P」、「チーズで包んだチーズ アラビヤータ」、「チーズで包んだチーズ ジェノベーゼ」、「濃硬チーズサンド 熟成チェダーブレンド」、「濃硬チーズサンドブルーチーズブレンド」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、新製品として「7日間アーモンド7袋入」を発売するなどの結果、売上高は852百万円となり、前事業年度に比し2.3%の増収となりました。

チョコレート部門におきましては、売上高は1,003百万円となり、前事業年度に比し21.1%の増収となりました。

その他部門におきましては、売上高は198百万円となり、前事業年度に比し10.1%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,866百万円の収入(前事業年度は3,241百万円の収入)となりました。主な要因は税引前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,176百万円の支出(前事業年度は2,689百万円の支出)となりました。主な要因は短期貸付金の増加、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは385百万円の支出(前事業年度は309百万円の支出)となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、3,261百万円(前事業年度末は2,957百万円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	37,882,257	105.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	2,468,664	95.0
ナッツ	547,309	109.2
チョコレート	752,594	115.5
その他	210,535	84.5
合計	3,979,104	99.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	39,467,081	104.1
ナッツ	852,798	102.3
チョコレート	1,003,735	121.1
その他	198,434	89.9
合計	41,522,050	104.4

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱商事(株)	35,164,272	88.4	37,436,535	90.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」という経営理念の実践のため、「開発先導型活力企業」ならびに「高収益安定企業」を目指し活動を継続しております。

「開発先導型活力企業」としては、「濃硬チーズ」あるいは「フロマジュエル」に引き続き、「チーズで包んだチーズ アラビアータ」、「チーズで包んだチーズ ジェノベーゼ」といった新味ある味覚・物性をもった商品を発売いたしました。また、「ワインに合うベビー4個 カマンベール&ブラックペッパー入り」など、チーズと食シーンとの融合による需要の創造を意識した商品を拡販いたしております。ナッツ事業につきましては、栄養価の高いアーモンドにヘルシーな素焼き加工をほどこした「7日間アーモンド7袋入」を発売いたしました。

「高収益安定企業」としては、細分化された組織ごとの採算向上をはかる活動（アメーバ経営）を尚一層推進し、採算向上をはかっております。また、六甲バターフィロソフィを策定し、その実践を通じ人材の育成を図り、全員参加による経営を目指しております。

国内に目を転じますと、消費増税の先送りおよび政府の諸政策により消費回復が期待されます。一方、騰勢を増していた国際的な資源・原材料価格につきましては下降局面に入りましたが先行きは不透明であり、また円安の進行により円建てベースでの海外原料価格は必ずしも下落していないことから、予断を許さぬ経営環境が続くものと思われます。

乳製品業界におきましては、天候が比較的順調であった海外供給地域での生乳生産量が増加したこと、中国の在庫調整により同国の買付量が減少したこと、更にはロシアによるEU乳製品の禁輸措置により、乳製品全般にわたり国際相場には下落傾向がみられました。輸入原料チーズ価格につきましても、他乳製品同様下落いたしました。円安進行により相場下落の効果は限定的なものにとどまっております。他方、国内生乳生産量は、酪農家の離農等により引き続き減少していることから、今年度も乳価引き上げが決定しており、国内原料チーズ価格の更なる上昇が確実視されております。また、昨年締結されました日豪経済協定での乳製品に係る合意内容を踏まえた有利な原料調達、加えて進行中のTPP交渉の行方にも注視することが不可欠となっております。

こうした状況下ではありますが、当社といたしましては、食品メーカーとして最も重要な基本である食の安全・安心の確保を最優先とし、「開発先導型活力企業」ならびに「高収益安定企業」へ向けて引き続き邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)主要原材料の市況変動について

当社が生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、海外生産地における気候や国際的な乳製品需給等の条件によって、価格が変動することがあります。当社では、購入契約の方法、時期等を十分検討して対処しておりますが、その価格動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替相場の変動について

当社が生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、為替相場の変動の影響を受けます。当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジするため、外貨建債務の一部について為替先物予約取引を行っておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、為替相場の変動は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)市場競争について

当社は、事業を展開する多くの市場において厳しい競争に直面しております。そのため、当社では競争優位を得るべく新製品の開発、発売に努めておりますが、厳しい価格競争に晒されております。価格競争は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)食品の安全性について

昨今、消費者の食の安全・安心に対する関心は一層高まっております。当社では、食の安全性については最重要課題と位置づけ、「品質マネジメントISO 9001:2000規格」を認証取得し、原材料・製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行い、品質管理の強化に努めております。しかしながら、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害について

地震等の大規模な自然災害の発生で当社の生産拠点が損害を被り長期間操業を停止する等商品供給に支障をきたした場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)年金債務について

当社が採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度、総合設立型の厚生年金基金制度及び確定給付型の企業年金制度であります。これらにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価あるいは制度の帰趨等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報システムについて

当社は、社内情報システムのセキュリティ強化のために、情報管理体制の徹底、システム障害等に対する保守、保全、ウイルス対策等セキュリティ対策を講じておりますが、不測の事態によりシステム障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

製造委託契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)福岡ミツヤ	日本	ナッツ	平成23年5月1日	製造委託契約	平成23年5月1日～平成24年4月30日 (但し期間満了6ヶ月前までに申し出のない場合は1年間延長される。以後も同様。)

6【研究開発活動】

当社は「健康で明るく楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」を基本方針として、お客様の満足に応えるべく顧客志向に徹した価値ある商品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために、おいしさの追求、新技術への挑戦、安全の確保、健康への対応、コストの低減、環境保全への対応に留意して活動しております。技術開発部門は適確且つ迅速な顧客ニーズ、ウォンツの発掘から生み出される商品開発並びに斬新且つ創造的な技術シーズに基づいた素材開発の両面から業務に取り組んでおります。また、営業、技術開発、生産の各部門が一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。当事業年度の主な新製品として「チーズデザートアップルカルバドス6P」、「チーズで包んだチーズ アラビヤータ」、「チーズで包んだチーズ ジェノベーゼ」、「濃硬チーズサンド熟成チェダーブレンド」、「濃硬チーズサンドブルーチーズブレンド」などを発売いたしました。

当事業年度の研究開発費の総額は176百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、有価証券の減損、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。しかし、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における「資産の部」の残高は29,868百万円となり、前事業年度末と比べ1,612百万円増加いたしました。主要な要因は、現金及び預金、売掛金、短期貸付金の増加であります。

(負債)

当事業年度末における「負債の部」の残高は12,052百万円となり、前事業年度末と比べ1,048百万円増加いたしました。主要な要因は買掛金、厚生年金基金解散損失引当金、未払消費税等の増加であります。

(純資産)

当事業年度末における「純資産の部」の残高は17,815百万円となり、前事業年度末と比べ563百万円増加いたしました。主要な要因は利益剰余金の増加であります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の売上高は41,522百万円となり、前事業年度と比べ1,731百万円増加いたしました。これは、チーズの販売が順調に推移したことによるものであります。

経常利益につきましては、2,027百万円となり、前事業年度と比べ370百万円減少いたしました。これは、原料価格高騰に伴い売上原価が上昇したことによるものであります。

当期純利益につきましては、1,019百万円となり、前事業年度と比べ439百万円減少いたしました。経常利益の減益幅よりも大きくなりましたのは、特別損失として、厚生年金基金の解散に向けた引当金を計上したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金及び利息の支払い並びに配当金の支払いに資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は483百万円で、その主なものは稲美工場ならびに長野工場におけるチーズ製造設備であります。設備資金は、全額自己資金をもって充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成26年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (神戸市中央区)	食品 製造販売業	統括業務施設	69,602	13,071	232 (841)	14,800	97,706	52(12)
稲美工場 (兵庫県加古郡稲美町)	食品 製造販売業	乳製品 製造設備	1,681,719	2,055,887	643,166 (38,077)	35,488	4,416,261	229(272)
長野工場 (長野県佐久市)	食品 製造販売業	乳製品 製造設備	196,245	482,405	227,168 (10,206)	5,400	911,220	36(36)
明石駐車場 (兵庫県明石市)		賃貸等不動産	3,678	-	14,110 (3,503)	-	17,789	-(-)
加西工場 (兵庫県加西市)		遊休資産	33,092	0	263,431 (16,779)	-	296,524	-(-)
東京支社 (東京都中央区) 他5支店営業所	食品 製造販売業	食品 販売設備	13,112	1,683	- (-)	7,204	22,001	112(14)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
稲美工場 (兵庫県加古郡 稲美町)	食品製造販 売業	乳製品 製造設備	810,000	123,687	自己資金	平成27年2月	平成28年1月	130トン/月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	21,452,125	21,452,125	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月7日 (注)	-	21,452,125	-	2,843,203	1,607,959	800,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	13	98	42	3	5,399	5,581	-
所有株式数 (単元)	-	36,261	468	79,443	4,908	13	93,185	214,278	24,325
所有株式数の 割合(%)	-	16.92	0.22	37.07	2.29	0.01	43.49	100.00	-

(注) 自己名義株式は896,749株であり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中に8,967単元及び49株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は894,749株であります。

また、株式会社証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に20単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	4,290	20.00
Q B B 持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,192	5.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	992	4.63
六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	894	4.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	853	3.98
株式会社メイワボックス	柏原市円明町888番1号	428	2.00
塚本 哲夫	神戸市中央区	412	1.92
塚本 晴之	神戸市垂水区	398	1.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	398	1.86
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	390	1.82
計	-	10,251	47.80

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 894,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,533,100	205,331	同上
単元未満株式	普通株式 24,325	-	-
発行済株式総数	21,452,125	-	-
総株主の議決権	-	205,331	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	894,700	-	894,700	4.17
計	-	894,700	-	894,700	4.17

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月17日)での決議状況 (取得日 平成26年2月18日)	120,000	89,520,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,100	74,674,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.6	16.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.6	16.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	505	457,509
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	894,749	-	894,749	-

(注)1.当期間の「その他(-)」欄には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。

2.当期間の「保有自己株式数」欄には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式数及び単元未満株式の売渡請求による処分株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対し、まず安定的な配当を継続することが配当政策上最重要であり、さらに、今後の企業体質の強化及び安定的な利益確保のために内部留保を充実させることが必要であると考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当を年1回行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開のための原資として充当することとしております。

また、当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月27日 定時株主総会決議	308	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	470	474	639 579	898 809	1,245
最低(円)	400	380	573 427	720 560	744

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成24年12月3日から平成25年7月12日までは大阪証券取引所市場第一部におけるもの、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第90期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 第89期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	898	940	1,148	1,245	1,224	1,227
最低(円)	875	880	941	1,055	1,160	1,090

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		塚本 哲夫	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 当社入社 同 49年2月 当社取締役就任 当社生産部長 同 52年3月 当社常務取締役就任 同 54年3月 当社取締役副社長就任 同 54年12月 六甲フーズ株式会社代表取締役社長就任 同 56年3月 当社代表取締役副社長就任 同 60年3月 当社代表取締役社長就任 平成3年9月 塚本産業有限会社代表取締役社長就任(現) 同 27年1月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)4	412
取締役社長 (代表取締役)		三宅 宏和	昭和27年11月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産管理グループ長 同 19年1月 当社生産管理グループ長兼生産グループ長 同 19年3月 当社取締役就任 同 19年4月 当社生産グループ長 同 22年4月 当社稲美生産部長 同 23年3月 当社常務取締役就任 同 23年4月 当社生産本部長兼稲美工場長 同 27年1月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	26
専務取締役	営業本部長兼 菓子営業部長	中島 雅一	昭和28年9月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 当社関東北営業所長 同 17年4月 当社大阪支店長 同 19年1月 当社マーケティンググループ長兼家庭用企画グループ長 同 19年3月 当社取締役就任 同 21年4月 当社営業副本部長兼家庭用企画グループ長兼営業企画室長兼営業管理室長 同 22年4月 当社家庭用営業部長 同 25年3月 当社常務取締役就任 当社営業本部副本部長兼家庭用営業部長 同 26年1月 当社営業本部副本部長兼家庭用営業部長兼菓子営業部長 同 27年1月 当社専務取締役就任(現) 当社営業本部長兼菓子営業部長(現)	(注)4	18
常務取締役	経営企画部担 当兼人事総務 部担当兼品質 保証部担当兼 購買部担当	塚本 浩康	昭和50年8月5日生	平成12年4月 当社入社 同 24年4月 当社購買部長 同 25年1月 当社稲美生産部長 同 25年3月 当社取締役就任 同 27年1月 当社常務取締役就任(現) 当社経営企画部担当兼人事総務部担当兼品質保証部担当兼購買部担当就任(現)	(注)4	61
取締役相談役		大濱 計介	昭和19年2月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社社長室長 同 7年3月 当社取締役就任 当社総務部長 同 11年4月 当社経営企画グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任 当社経営企画グループ、情報システムグループ、品質保証グループ担当 同 21年3月 当社専務取締役就任 同 21年4月 当社経営企画グループ、品質保証グループ担当 同 22年4月 当社経営企画本部長兼品質保証部担当 同 23年4月 当社社長補佐兼購買部長 同 24年3月 当社取締役副社長就任 同 25年1月 当社社長補佐兼購買部担当兼技術開発研究所担当 同 27年1月 当社取締役相談役就任(現)	(注)4	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長兼 稲美工場長兼 技術開発研究 所担当	中山 正夫	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社技術開発研究所長 同 19年3月 当社取締役就任(現) 同 27年1月 当社生産本部長兼稲美工場長兼技術 開発研究所担当(現)	(注)4	18
取締役	経営管理本部 長兼経営管理 部長	大川 良	昭和29年8月7日生	昭和52年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成14年10月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)内部監査部与信 監査室調査役 同 18年4月 当社経理グループ長 同 22年4月 当社経理部長 同 23年3月 当社取締役就任(現) 同 25年1月 当社経営管理本部長兼経営管理部長 (現)	(注)4	12
取締役	業務用営業部 長	岡田 裕之	昭和43年4月16日生	平成3年4月 三菱商事株式会社入社 同 9年12月 米国三菱商事株式会社ニューヨーク 本店出向 同 23年4月 三菱商事株式会社食品本部酪農食品 ユニット乳製品チームリーダー 同 26年4月 同社生活原料本部酪農飲料部チーズ チームリーダー 株式会社ジェー・シー・シー取締役 就任(現) 同 26年10月 当社業務用営業第一部長兼業務用営 業第二部長 同 27年1月 業務用営業部長(現) 同 27年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	-
取締役	経営企画部長	笹井 研二	昭和36年6月21日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年4月 当社経営企画部長(現) 同 24年6月 株式会社ジェー・シー・シー取締役就 任(現) 同 27年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	6
取締役	稲美生産部長	中村 行男	昭和36年8月15日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年4月 当社品質保証グループ長 同 23年4月 当社生産管理部長 同 27年1月 当社稲美生産部長(現) 同 27年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	4
取締役	家庭用営業部 長	丸山 泰次	昭和39年12月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成24年4月 関東北営業所所長 同 26年1月 当社名古屋支店長 同 27年1月 当社家庭用営業部長(現) 同 27年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	6
取締役		京谷 裕	昭和37年1月7日生	昭和59年4月 三菱商事株式会社入社 平成20年4月 同社穀物ユニットマネージャー 同 23年4月 同社生活産業グループCEOオフィ ス室長代行 同 24年4月 同社新興市場事業開発ユニットマ ネージャー 同 25年4月 同社農水産本部長 同 25年5月 株式会社ローソン取締役就任(現) 同 26年4月 三菱商事株式会社執行役員生活原料 本部長(現) 同 27年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	-
取締役		佐藤 容子	昭和27年7月27日生	平成3年4月 第二東京弁護士会登録 同 9年4月 神戸弁護士会登録 同 9年4月 佐藤法律事務所所属(現) 同 16年3月 当社監査役就任 同 27年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤監査役)		阿部 茂樹	昭和19年10月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社経理部長 同 7年3月 当社取締役就任 同 15年3月 当社常務取締役就任 当社管理本部長 同 21年3月 当社専務取締役就任 同 23年3月 当社常勤顧問就任 同 24年3月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	55
監査役		奥村 昭男	昭和17年8月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業企画室長兼営業管理室長 同 7年3月 当社取締役就任 同 9年3月 当社業務用事業部長 同 13年3月 当社常勤監査役就任 同 24年3月 当社監査役就任(現)	(注)5	41
監査役		今津 龍三	昭和29年10月22日生	平成9年1月 今津株式会社代表取締役社長就任 (現) 同 10年3月 当社監査役就任(現)	(注)5	368
監査役		早川 芳夫	昭和27年6月10日生	昭和55年10月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 同 60年3月 公認会計士登録 平成17年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 同 23年6月 新日本有限責任監査法人退所 同 23年7月 早川会計事務所代表(現) 同 23年12月 税理士登録(現) 同 26年5月 学校法人大阪成蹊学園監事就任 (現) 同 27年3月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計						1,079

- (注) 1. 取締役京谷裕および佐藤容子は、社外取締役であります。
2. 監査役今津龍三及び早川芳夫は、社外監査役であります。
3. 常務取締役塚本浩康は、取締役会長塚本哲夫の長男であります。
4. 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

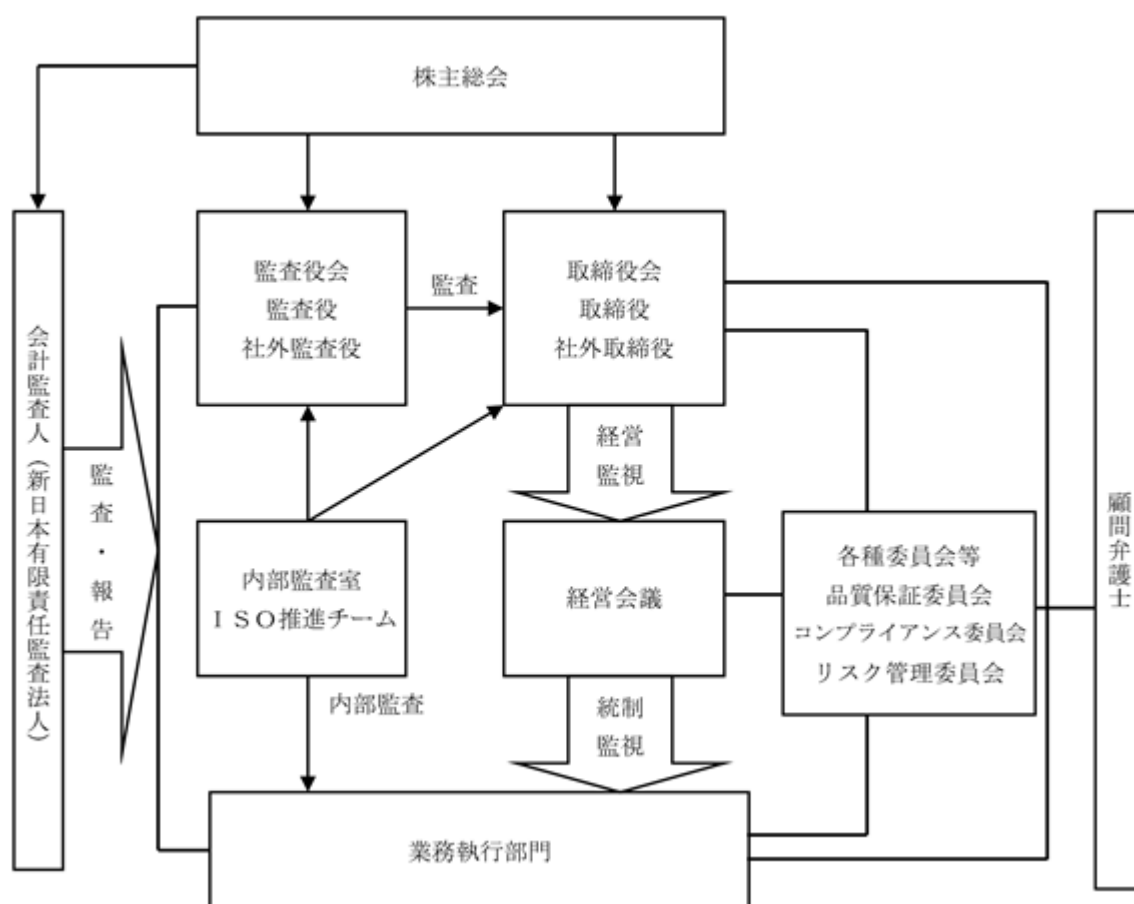
・基本的な考え方

当社は、市場原理に則り公正かつ透明に、株主・投資者はもとより経済社会全体に対して社会的責任を果たしながら、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。そのため、株主の基本的な権利を尊重するとともに株主を平等に扱い、また株主以外の利害関係者との円滑な関係を構築し、更にはすべての利害関係者に迅速かつ正確な情報開示が行えるよう、取締役会、監査役会による経営の監督機能を充実させます。

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は取締役会並びに経営会議等に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定する機関として、基本的には全監査役の出席のもと、毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を招集できる体制となっております。また、常勤取締役並びに常勤監査役が出席する経営会議が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記の通りです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成される監査役会の機能と社外取締役の登用による取締役会の機能の強化により、経営に対する透明性が高まり、経営の監視機能が十分に発揮されるものと判断し、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づく「内部統制システム構築の基本方針」および金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」の整備・運用を通じて、会社経営の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。

また、当社は「内部統制システム構築の基本方針」について、次のとおり定めております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人が法令・定款・社内規程を遵守し、企業倫理を尊重した行動ができるよう「企業行動基準」を定める。法令等の遵守については、その徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの確立に向けて基本方針の策定、社内体制およびルールの整備等についての審議を行うとともに、法令等の違反の未然防止や発生時の適切な対応等コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙活動を推進するものとする。

また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては断固として対決し、その排除に努めるとともに取引関係等一切の関係を持たないものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」を定め、これに基づき、適切かつ確実に検索および閲覧可能な状態でもって定められた期間、保存・管理するものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を定め、事業上のリスク管理に関する方針の決定ならびにリスク管理体制の整備、構築を行う。また重大な危機が生じた場合には、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、迅速な初動態勢をとるとともに機動的かつ適切な対策を策定、実行するものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会を開催するほか、適宜臨時取締役会を開催するものとする。また、経営に関する重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て、取締役会で決定をするものとする。取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「職務分掌規程」および「職務権限規程」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。また、年次経営計画を策定し、全社目標ならびに部門目標を設定するとともにその進捗管理を行うものとする。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役スタッフを置くこととし、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

(6) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、法令ならびに「監査役会規則」および「監査役監査基準」等に基づき、監査役会に報告するものとする。また、前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定のプロセスおよび業務の執行状況を把握するため、取締役会および経営会議等重要な会議に出席するとともに、承認申請書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができるものとする。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図るものとする。

(8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、財務報告に係る内部統制の整備を行い、継続した運用、評価および有効性向上のための取り組みを行うものとする。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置するとともに六甲バター行動基準を定めて、役員及び従業員一人一人が心がけるべき行動を明示しております。また、コンプライアンス違反通報窓口を設けコンプライアンス組織体制の充実を図っております。

当社は、食品会社として食の安全性については最重要課題と位置付け、「品質マネジメントシステムISO-9001：2000規格」を認証取得し、原材料及び製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行うと共に、原材料の仕入業者からは「食品衛生法」等の関連法規に違反していない旨の証明書を受領しております。

また、財政状態及び経営成績に影響を及ぼすリスクとしては、当社の生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、国際的な乳製品需給や為替相場の変動が原料コストに大きく影響します。これらに対して、原料の購入契約の方法や時期を十分検討し、また為替相場の変動には外貨建債務の一部につき為替予約を行う等の対策を講じております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室（専任1名）とISO推進チーム（専任1名、兼任1名）が担当しております。

内部監査は、社長承認を得た年度監査計画に基づき、各部門の業務が法令及び社内諸規程に従い適正かつ効率的に運用されているかどうかチェックするとともに業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。また、ISO-9001及びISO-14001のプロセス管理についてもISO推進チームが定期的に内部監査を実施しております。内部監査の結果は、社長並びに監査役及び関係部門に適宜報告しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成27年3月27日現在、監査役4名で構成されており、うち社外監査役が2名であります。

監査役監査は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は、取締役会のみならず経営会議等重要な会議に出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行っております。また、毎月1回開催される監査役会でも監査計画に基づき厳格に監査活動を行いコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するよう努めております。

常勤監査役阿部茂樹は当社の経理部長、管理本部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役京谷裕氏は、三菱商事株式会社執行役員生活原料本部長であります。三菱商事株式会社は、当社議決権の20.9%（直接所有分）を所有する筆頭株主であり、原料の仕入及び製品の販売において重要かつ緊密な協力関係を維持しつつ営業取引を行っておりますが、当社の事業運営は完全に独立した当社の経営方針に基づいて行っております。

社外取締役佐藤容子氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役今津龍三氏は、当社の取引先である今津株式会社の代表取締役であります。今津株式会社は、当社との間にチョコレート等の取引関係があります。

社外監査役早川芳夫氏は、公認会計士及び税理士として長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、取締役の法令順守、経営管理に対する監督・監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外監査役今津龍三氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

当社は社外取締役により、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、社外監査役により各専門分野から多面的な監査が行われることを期しております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、取締役の監督においても社外監査役が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	221	185	36	11
監査役(社外監査役を除く)	25	22	2	2
社外役員	8	7	1	3

(注) 1. 上記のほか使用人兼務取締役に対し、使用人給与相当額48百万円を支払っております。

2. 上記の報酬等の総額には平成27年3月27日開催の第91回定時株主総会において承認された、役員に対する賞与支給額が含まれております。

3. 上記支給額のほか、平成27年3月27日開催の第91回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、退職慰労金(平成18年3月30日開催の第82回定時株主総会において承認された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づくもの)4百万円を支払う予定であります。

4. 上記には平成26年3月28日開催の第90回定時株主総会の時をもって辞任により退任した取締役1名を含んでおります。

(2) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会で承認をいただいた報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会にて決定することとしております。また、監査役については監査役の協議をもって決定することとしております。

株式の保有状況

(1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 746,773千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加藤産業(株)	165,328	317,429	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,730	107,382	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	240,483	54,830	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進のため
イオン(株)	37,248	53,078	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)ブルボン	20,470	22,312	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)関西スーパーマーケット	22,086	19,392	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
三菱食品(株)	3,600	9,205	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)パロー	6,336	8,813	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)いなげや	8,004	7,996	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
伊藤忠食品(株)	2,000	6,860	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)サトー商会	7,131	6,567	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)キューソー流通システム	6,050	6,304	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)トーホー	12,000	4,548	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,822	4,333	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進のため
(株)平和堂	2,470	3,717	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
マックスバリュ西日本(株)	2,200	3,183	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
尾家産業(株)	3,795	3,146	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)丸久	2,515	2,482	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)トーカン	1,000	1,948	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)ダイエー	3,953	1,375	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)モスフードサービス	680	1,358	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)大光	1,164	621	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加藤産業(株)	165,328	377,113	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,730	102,818	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	240,483	48,697	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進のため
イオン(株)	37,248	45,200	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)ブルボン	21,663	25,541	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)関西スーパーマーケット	23,064	18,405	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)パロー	6,336	13,616	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)いなげや	8,413	10,272	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
三菱食品(株)	3,600	9,486	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)キューソー流通システム	6,050	8,427	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)サトー商会	7,539	7,826	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
伊藤忠食品(株)	2,000	7,540	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)平和堂	2,470	5,755	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)トーヨー	12,000	5,364	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,822	3,623	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進のため
マックスバリュ西日本(株)	2,200	3,517	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
尾家産業(株)	3,795	3,176	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)丸久	2,649	3,065	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)トーカン	1,000	2,064	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)モスフードサービス	742	1,651	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)大光	1,577	1,315	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)ダイエー	7,906	1,102	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法に基づく計算書類及び財務諸表等の監査並びに金融商品取引法に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	岡本 高郎	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	石田 博信	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名 その他 7名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役京谷裕、佐藤容子及び社外監査役今津龍三並びに早川芳夫の4氏は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、また「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について「会社法第309条第2項の規程による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な株主還元を実施するため、「当会社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議の上、当社の事業規模・業務内容の特性から、監査日数・要員数等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができるように公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の作成・改定に係る情報収集を行っております。

また、監査法人が主催する各種セミナーに参加し、知識の研鑽に努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,509,255	4,615,478
受取手形	2 37,981	2 40,278
電子記録債権	184,561	189,147
売掛金	1 9,247,307	1 10,074,064
商品及び製品	1,496,603	1,452,562
仕掛品	37,358	53,713
原材料	996,789	1,352,080
前払費用	43,367	43,260
繰延税金資産	386,512	380,376
未収入金	3,015	3,214
短期貸付金	3,502,178	4,002,469
その他	246,279	56,816
貸倒引当金	140	140
流動資産合計	19,691,072	22,263,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,279,953	5,357,374
減価償却累計額	3,290,311	3,447,149
建物(純額)	1,989,642	1,910,224
構築物	421,835	426,716
減価償却累計額	315,063	339,488
構築物(純額)	106,771	87,228
機械及び装置	10,305,686	10,705,437
減価償却累計額	7,570,811	8,165,747
機械及び装置(純額)	2,734,874	2,539,690
車両運搬具	96,318	98,476
減価償却累計額	77,244	85,118
車両運搬具(純額)	19,074	13,358
工具、器具及び備品	523,002	530,174
減価償却累計額	469,845	477,556
工具、器具及び備品(純額)	53,156	52,617
土地	1,148,110	1,148,110
建設仮勘定	204,323	10,274
有形固定資産合計	6,255,954	5,761,504
無形固定資産		
諸施設利用権	7	-
電話加入権	11,091	11,091
ソフトウェア	51,700	20,458
無形固定資産合計	62,800	31,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	688,079	746,773
関係会社株式	206,339	226,799
出資金	1,550	1,550
従業員に対する長期貸付金	3,845	3,297
長期前払費用	26,052	14,789
前払年金費用	382,450	412,546
繰延税金資産	276,046	295,129
長期預金	550,000	-
その他	129,575	128,629
貸倒引当金	17,561	17,561
投資その他の資産合計	2,246,378	1,811,954
固定資産合計	8,565,133	7,605,008
資産合計	28,256,205	29,868,331
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,909	33,058
電子記録債務	16,682	66,881
買掛金	1 3,303,345	1 4,055,381
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	211,959	240,260
未払法人税等	345,872	268,270
未払消費税等	121,362	208,722
未払費用	3,247,615	3,309,204
預り金	150,506	141,981
設備関係支払手形	26,748	52,255
株主優待引当金	7,400	10,000
役員賞与引当金	50,000	40,000
その他	2,898	2,272
流動負債合計	9,066,300	9,928,288
固定負債		
退職給付引当金	1,623,438	1,563,838
厚生年金基金解散損失引当金	-	250,000
長期未払金	301,029	296,774
その他	13,422	13,557
固定負債合計	1,937,889	2,124,170
負債合計	11,004,190	12,052,459

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,740	1,722,740
資本剰余金合計	2,522,740	2,522,740
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,631	80,631
別途積立金	8,100,000	9,100,000
繰越利益剰余金	3,580,211	3,290,208
利益剰余金合計	11,760,843	12,470,840
自己株式	350,091	425,223
株主資本合計	16,776,695	17,411,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,169	387,018
繰延ヘッジ損益	136,150	17,293
評価・換算差額等合計	475,319	404,312
純資産合計	17,252,015	17,815,872
負債純資産合計	28,256,205	29,868,331

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7 39,790,782	7 41,522,050
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,477,894	1,496,603
当期製品製造原価	18,716,232	20,808,063
当期商品仕入高	4,000,377	3,979,104
合計	24,194,504	26,283,770
他勘定振替高	1 69,647	1 98,847
商品及び製品期末たな卸高	1,496,603	1,452,562
商品及び製品売上原価	7, 8 22,628,253	7, 8 24,732,361
売上総利益	17,162,528	16,789,688
販売費及び一般管理費	2, 3 14,863,188	2, 3 14,869,225
営業利益	2,299,339	1,920,463
営業外収益		
受取利息	5,717	8,669
受取配当金	23,900	25,768
収入賃貸料	22,057	22,057
為替差益	66,049	55,295
その他	11,371	24,011
営業外収益合計	129,096	135,801
営業外費用		
支払利息	14,496	14,296
賃貸資産費用	4,570	4,037
遊休資産費用	9,725	9,065
その他	1,325	1,156
営業外費用合計	30,118	28,556
経常利益	2,398,317	2,027,708
特別利益		
固定資産売却益	4 246	-
特別利益合計	246	-
特別損失		
固定資産廃棄損	5 11,289	5 6,812
減損損失	6 3,495	6 7,836
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	250,000
特別損失合計	14,785	264,648
税引前当期純利益	2,383,778	1,763,059
法人税、住民税及び事業税	992,000	710,000
法人税等調整額	68,010	33,192
法人税等合計	923,989	743,192
当期純利益	1,459,789	1,019,866

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	13,413,062	71.6	15,775,934	75.7
労務費		3,122,598	16.7	3,026,992	14.5
経費		2,196,384	11.7	2,039,156	9.8
当期総製造費用		18,732,045	100.0	20,842,082	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,162		37,358	
合計		18,760,208		20,879,441	
他勘定振替高	2	6,616		17,664	
期末仕掛品たな卸高		37,358		53,713	
当期製品製造原価		18,716,232		20,808,063	

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。

(注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。

減価償却費 1,077,344千円
燃料動力費 300,904千円

減価償却費 927,273千円
燃料動力費 331,716千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

試験研究等振替高 6,616千円

試験研究等振替高 17,664千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は総合原価計算によってお
ります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は総合原価計算によってお
ります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,685	2,522,685	80,631	6,600,000	3,930,293	10,610,925
当期変動額								
剰余金の配当							309,871	309,871
別途積立金の積立						1,500,000	1,500,000	
当期純利益							1,459,789	1,459,789
自己株式の取得								
自己株式の処分			54	54				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	54	54	-	1,500,000	350,081	1,149,918
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	80,631	8,100,000	3,580,211	11,760,843

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	349,973	15,626,840	208,878	53,919	262,798	15,889,638
当期変動額						
剰余金の配当		309,871				309,871
別途積立金の積立						
当期純利益		1,459,789				1,459,789
自己株式の取得	157	157				157
自己株式の処分	39	94				94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			130,290	82,230	212,521	212,521
当期変動額合計	117	1,149,855	130,290	82,230	212,521	1,362,376
当期末残高	350,091	16,776,695	339,169	136,150	475,319	17,252,015

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	80,631	8,100,000	3,580,211	11,760,843
当期変動額								
剰余金の配当							309,869	309,869
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	
当期純利益							1,019,866	1,019,866
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	290,003	709,996
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,740	2,522,740	80,631	9,100,000	3,290,208	12,470,840

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	350,091	16,776,695	339,169	136,150	475,319	17,252,015
当期変動額						
剰余金の配当		309,869				309,869
別途積立金の積立						
当期純利益		1,019,866				1,019,866
自己株式の取得	75,132	75,132				75,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			47,849	118,856	71,007	71,007
当期変動額合計	75,132	634,864	47,849	118,856	71,007	563,857
当期末残高	425,223	17,411,560	387,018	17,293	404,312	17,815,872

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,383,778	1,763,059
減価償却費	1,137,621	994,080
減損損失	3,495	7,836
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,805	59,599
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,625	-
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	250,000
長期未払金の増減額(は減少)	55,994	4,255
支払利息	14,496	14,296
受取利息及び受取配当金	29,618	34,437
為替差損益(は益)	63,313	51,212
固定資産廃棄損	11,289	6,812
固定資産売却損益(は益)	246	-
投資有価証券売却損益(は益)	15	-
売上債権の増減額(は増加)	1,676,509	833,639
たな卸資産の増減額(は増加)	174,663	327,604
その他の流動資産の増減額(は増加)	158,065	189,346
その他の固定資産の増減額(は増加)	507,376	17,886
仕入債務の増減額(は減少)	213,624	753,383
未払費用の増減額(は減少)	128,747	61,589
その他	65,253	67,606
小計	4,528,201	2,634,162
利息及び配当金の受取額	29,618	34,437
利息の支払額	14,890	14,273
法人税等の支払額	1,301,164	788,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241,765	1,866,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	781,118	2,243,065
定期預金の払戻による収入	1,080,060	2,042,398
有形固定資産の取得による支出	1,474,553	472,221
有形固定資産の売却による収入	420	-
無形固定資産の取得による支出	10,352	710
投資有価証券の取得による支出	3,539	3,557
投資有価証券の売却による収入	206	-
短期貸付金の増減額(は増加)	1,501,051	499,742
その他	516	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,689,410	1,176,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	94	-
自己株式の取得による支出	157	75,132
配当金の支払額	309,101	310,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,164	385,304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,190	304,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,713,832	2,957,022
現金及び現金同等物の期末残高	2,957,022	3,261,364

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)

原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)

仕掛品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主要な耐用年数については以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失の発生に備えるため、解散時の損失等の事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する複数事業主制度の「全国マーガリン製造厚生年金基金」において、平成25年9月開催の代議員会で解散の方針が決議されております。その後、平成26年9月開催の代議員会の審議によって解散スケジュールが明確となり、同基金解散に伴う損失見込額の合理的な見積りが可能となったことから、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額250百万円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金250百万円を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針...内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

・ヘッジ有効性評価の方法...為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜処理を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現在評価中でありませ

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表関係

前事業年度において「投資その他の資産」の「長期前払費用」に含めていた「前払年金費用」は財務諸表等規則第32条第1項の改正に伴い、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた408,503千円は、「長期前払費用」26,052千円、「前払年金費用」382,450千円として組み替えております。

2. 退職給付関係

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

3. 単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
売掛金	8,223,895千円	8,961,418千円
買掛金	1,534,419	1,743,312

2. 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	29,225千円	39,360千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
宣伝見本研究等振替高	69,647千円	98,847千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
荷造運送費	1,111,660千円	1,119,949千円
販売促進費	9,443,825	9,643,626
給与諸手当	1,323,289	1,265,057
退職給付費用	239,530	181,776
減価償却費	19,443	25,151
役員賞与引当金繰入額	50,000	40,000

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
研究開発費	164,093千円	176,671千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
車両運搬具	246千円	-千円

5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	7,824千円	2,043千円
機械及び装置	3,322	4,387
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	141	381
計	11,289	6,812

6 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類
兵庫県加西市	遊休資産	機械及び装置

当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,495千円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類
兵庫県加西市	遊休資産	機械及び装置

当社は、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングを行っております。兵庫県加西市の遊休資産については、遊休状態になり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失7,836千円として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

7 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	35,164,272千円	37,436,535千円
仕入高	8,517,532	9,855,442

8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	16,567千円	18,896千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	-	-	21,452,125
合計	21,452,125	-	-	21,452,125
自己株式				
普通株式 (注)1.2	794,053	213	122	794,144
合計	794,053	213	122	794,144

(注)1. 自己株式の増加213株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少122株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	309,871	15.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	309,869	利益剰余金	15.0	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,452,125	-	-	21,452,125
合計	21,452,125	-	-	21,452,125
自己株式				
普通株式（注）	794,144	100,605	-	894,749
合計	794,144	100,605	-	894,749

（注）自己株式の増加100,605株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得100,100株、及び単元未満株式の買取505株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	309,869	15.0	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	308,360	利益剰余金	15.0	平成26年12月31日	平成27年3月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
現金及び預金勘定	3,509,255千円	4,615,478千円
預入期間が3か月を超える定期預金	552,233	1,354,114
現金及び現金同等物	2,957,022	3,261,364

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金は、基本的に内部留保資金で賄っておりますが、一部は銀行借入による間接金融により調達しております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用しており、実需に基づいた取引の範囲内で行い、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金並びに短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、社内規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格のあるものにつきましては、価格変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、支払期日が5ヶ月以内の営業債務であり、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、資金繰計画を作成し管理しております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物予約取引であり、市場価格変動リスクを有しております。当該リスクに関しましては、その利用にあたっての取引相手先を信頼性の高い商社・金融機関等を契約相手とすることで信用リスクの軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の実行及び管理につきましては、社内リスク管理規程に則り経理部によって行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日における営業債権のうち87.0%が特定の大口顧客（三菱商事㈱）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,509,255	3,509,255	-
(2) 受取手形	37,981	37,981	-
(3) 電子記録債権	184,561	184,561	-
(4) 売掛金(1)	9,247,167	9,247,167	-
(5) 短期貸付金	3,502,178	3,502,178	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	853,226	853,226	-
資産計	17,334,371	17,334,371	-
(1) 支払手形	81,909	81,909	-
(2) 電子記録債務	16,682	16,682	-
(3) 買掛金	3,303,345	3,303,345	-
(4) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	-
(5) 未払費用	3,247,615	3,247,615	-
負債計	8,149,553	8,149,553	-
デリバティブ取引(2)	219,597	219,597	-

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,615,478	4,615,478	-
(2) 受取手形	40,278	40,278	-
(3) 電子記録債権	189,147	189,147	-
(4) 売掛金(1)	10,073,924	10,073,924	-
(5) 短期貸付金	4,002,469	4,002,469	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	932,379	932,379	-
資産計	19,853,678	19,853,678	-
(1) 支払手形	33,058	33,058	-
(2) 電子記録債務	66,881	66,881	-
(3) 買掛金	4,055,381	4,055,381	-
(4) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	-
(5) 未払費用	3,309,204	3,309,204	-
負債計	8,964,525	8,964,525	-
デリバティブ取引(2)	26,853	26,853	-

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	41,192	41,192

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,507,525	-	-	-
受取手形	37,981	-	-	-
電子記録債権	184,561	-	-	-
売掛金	9,247,167	-	-	-
短期貸付金	3,502,178	-	-	-
合計	16,479,415	-	-	-

当事業年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,612,843	-	-	-
受取手形	40,278	-	-	-
電子記録債権	189,147	-	-	-
売掛金	10,073,924	-	-	-
短期貸付金	4,002,469	-	-	-
合計	18,918,663	-	-	-

4. 有利子負債の決算日後の返済予定額
附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	846,366	343,964	502,402
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	846,366	343,964	502,402
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,860	6,960	100
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,860	6,960	100
合計		853,226	350,924	502,302

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額41,192千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	932,379	354,481	577,898
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	932,379	354,481	577,898
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		932,379	354,481	577,898

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額41,192千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	206	-	15
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	206	-	15

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,102,760	39,195	219,597
合計			1,102,760	39,195	219,597

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	39,195	-	18,338
	通貨オプション取引 売建				
	米ドル	買掛金	1,241,760	-	15
	買建				
	米ドル	買掛金	620,880	-	8,530
合計			1,901,835	-	26,853

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度、総合設立型の厚生年金基金制度(昭和42年5月1日設立)、及び確定給付型の企業年金制度であります。

当社は平成25年4月1日より、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されるポイント制へ移行いたしました。

また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	11,151,301千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,827,025千円
差引額	4,675,723千円

制度全体に占める当社の加入人数割合(平成25年3月31日現在)

加入人数割合	22.8%
--------	-------

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,490,337千円、不足金185,386千円です。なお、過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	3,090,390
(2) 年金資産(千円)	1,912,040
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,178,350
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	148,378
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	211,015
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,240,987
(7) 前払年金費用(千円)	382,450
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,623,438

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)(注)	334,906
(2) 利息費用(千円)	63,351
(3) 期待運用収益(千円)	63,040
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	74,189
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	34,481
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	443,887

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

4.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて計算される一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度）では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて計算される一時金を支給します。

厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金資産の要拠出額を退職給付費用として処理をしております。なお、同厚生年金基金は平成26年9月開催の代議員会において解散スケジュールが明確となっております。詳細は「第5 経理の状況」（重要な会計方針）6．引当金の計上基準 (5)厚生年金基金解散損失引当金に記載しておりますので、ご参照ください。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,090,390 千円
勤務費用	150,250
利息費用	61,205
数理計算上の差異の発生額	362,366
退職給付の支払額	346,639
退職給付債務の期末残高	3,317,574

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,912,040 千円
期待運用収益	114,722
数理計算上の差異の発生額	53,316
事業主からの拠出額	87,183
退職給付の支払額	172,088
年金資産の期末残高	1,995,174

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,631,706 千円
年金資産	1,995,174
	363,468
非積立制度の退職給付債務	1,685,867
未積立退職給付債務	1,322,399
会計基準変更時差異の未処理額	74,189
未認識数理計算上の差異	96,918
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,151,292
退職給付引当金	1,563,838
前払年金費用	412,546
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,151,292

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150,250 千円
利息費用	61,205
期待運用収益	114,722
会計基準変更時差異の費用処理額	74,189
数理計算上の差異の費用処理額	1,115
確定給付制度に係る退職給付費用	172,038

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	51.0 %
債券	34.0
生保一般勘定	11.4
現金及び預金	0.5
その他	3.1
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 6.0%

3. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理をする、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は183,637千円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	12,002,029 千円
年金財政計算上の給付債務の額	16,671,630
差引額	4,669,600

(2) 複数事業主制度全体に占める当社の加入人数割合（平成26年3月31日現在）

22.6%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務4,345,028千円、不足金324,572千円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金80,573千円を費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用概算計上額	367,719千円	297,566千円
未払事業税	32,208	21,293
その他	70,032	71,076
繰延税金資産(流動)合計	469,960	389,936
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	83,447	9,559
繰延税金負債(流動)合計	83,447	9,559
繰延税金資産(流動)純額	386,512	380,376
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	446,184	409,860
長期未払金	107,166	105,651
その他	114,730	201,050
繰延税金資産(固定)小計	668,081	716,562
評価性引当額	183,842	185,577
繰延税金資産(固定)合計	484,238	530,984
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	44,572	44,572
その他有価証券評価差額金	163,132	190,880
その他	487	402
繰延税金負債(固定)合計	208,192	235,855
繰延税金資産(固定)純額	276,046	295,129

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割等		1.6
評価性引当額		0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.8
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,314千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	35,164,272	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	37,436,535	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	(被所有)直接 20.80%	同社の従業員兼任 1名 出向 1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入 販売	8,517,532 35,164,272	買掛金 売掛金	1,534,419 8,223,895

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	(被所有)直接 20.90%	同社の従業員兼任 2名	原料の仕入及び製品の販売	仕入 販売	9,855,442 37,436,535	買掛金 売掛金	1,743,312 8,961,418

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については一部為替予約を含み、市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680,000	企業金融業他	-	-	同社に資金貸付	資金の貸付	1,500,000	短期貸付金	3,500,000

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680,000	企業金融業他	-	-	同社に資金貸付	資金の貸付	500,000	短期貸付金	4,000,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金貸付については、余剰資金の運用のための貸付であり、貸付利率は市場金利を基準に決定しております。また、受取利息は前事業年度3,733千円、当事業年度3,022千円であります。
- (2) 取引金額は貸付回収差額により記載しており、一取引当たりの貸付期間は10日から30日程度であります。また、その貸付金額の範囲は前事業年度500,000千円より6,000,000千円、当事業年度500,000千円より6,500,000千円であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	835.13	866.64
1株当たり当期純利益金額(円)	70.66	49.57

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	1,459,789	1,019,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,459,789	1,019,866
期中平均株式数(千株)	20,658	20,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,279,953	102,275	24,854	5,357,374	3,447,149	179,649	1,910,224
構築物	421,835	4,881	-	426,716	339,488	24,424	87,228
機械及び装置	10,305,686	534,219	134,468 (7,836)	10,705,437	8,165,747	716,897	2,539,690
車両運搬具	96,318	2,158	-	98,476	85,118	7,873	13,358
工具、器具及び備品	523,002	33,116	25,945	530,174	477,556	33,274	52,617
土地	1,148,110	-	-	1,148,110	-	-	1,148,110
建設仮勘定	204,323	489,797	683,846	10,274	-	-	10,274
有形固定資産計	17,979,230	1,166,448	869,114 (7,836)	18,276,564	12,515,060	962,120	5,761,504
無形固定資産							
諸施設利用権	-	-	-	1,504	1,504	7	-
電話加入権	-	-	-	11,091	-	-	11,091
ソフトウェア	-	-	-	159,822	139,363	31,952	20,458
無形固定資産計	-	-	-	172,418	140,868	31,960	31,550
長期前払費用	33,489	2,005	8,820	26,674	11,885	6,318	14,789

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	41,343千円
長野工場建物	44,994千円
機械及び装置	276,971千円
長野工場乳製品製造設備	257,248千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	76,006千円
長野工場乳製品製造設備	50,625千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きであり、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,500,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,500,000	1,500,000	-	-

(注) 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,701	140	-	140	17,701
役員賞与引当金	50,000	40,000	50,000	-	40,000
株主優待引当金	7,400	10,000	7,400	-	10,000
厚生年金基金解散損失引当金	-	250,000	-	-	250,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」140千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,634
預金	
当座預金	64,991
普通預金	6,694
通知預金	3,185,000
定期預金	950,000
外貨預金	404,114
別段預金	2,043
小計	4,612,843
合計	4,615,478

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日食	24,730
黒川乳業(株)	7,409
三本コーヒー(株)	5,291
キタノ商事(株)	1,188
ロマンス製菓(株)	1,156
その他	501
計	40,278

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年1月期日	36,984
2月期日	2,513
3月期日	781
計	40,278

c. 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生活協同組合連合会	152,948
日本ハム惣菜(株)	33,260
日本ハムファクトリー(株)	2,937
計	189,147

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年1月期日	82,234
2月期日	103,974
3月期日	2,937
計	189,147

d. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	8,961,418
日本生活協同組合連合会	153,077
UCC上島珈琲(株)	135,806
(株)サトー商会	73,150
(株)日食	70,726
その他	679,884
計	10,074,064

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100(\%)$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12(\text{月})$
9,247,307	44,564,171	43,737,415	10,074,064	81.3	2.7

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

e. たな卸資産

区分	チーズ (千円)	ナッツ (千円)	チョコレート (千円)	その他 (千円)	計(千円)
商品及び製品	1,035,369	63,234	344,154	9,803	1,452,562
仕掛品	53,713	-	-	-	53,713
原材料	1,352,080	-	-	-	1,352,080
計	2,441,163	63,234	344,154	9,803	2,858,356

f. 短期貸付金

相手先	金額(千円)
三菱商事フィナンシャルサービス(株)	4,000,000
六甲バター従業員	2,469
計	4,002,469

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウインクレル(株)	18,700
(株)日誠社	9,732
(株)タカミ	1,026
(株)東栄ゴム工業所	978
(有)岡電気	972
その他	1,648
計	33,058

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年1月期日	14,237
2月期日	6,121
3月期日	4,471
4月期日	8,228
計	33,058

b. 電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サガシキ	37,434
フィンランドジャパン貿易(株)	18,587
(株)メイワパックス	4,147
山一産業(株)	3,406
三陽(株)	2,009
その他	1,295
計	66,881

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年1月期日	32,654
2月期日	17,368
3月期日	16,857
計	66,881

c. 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,743,312
ワーナンプール・チーズ&バター(株)	451,345
フォンテラジャパン(株)	288,922
(株)野澤組	166,771
東罐興業(株)	161,048
その他	1,243,980
計	4,055,381

d. 未払費用

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	1,068,976
六甲バター従業員	326,963
旭食品(株)	187,500
三菱食品(株)	182,939
(株)キューソー流通システム	84,017
その他	1,458,807
計	3,309,204

e. 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヒガシモトキカイ	22,647
ユーワイメカニクス(株)	18,430
北斗機械(株)	10,206
その他	972
計	52,255

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年1月期日	44,285
2月期日	2,991
3月期日	3,726
4月期日	1,252
計	52,255

固定負債
退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,322,399
会計基準変更時差異の未処理額	74,189
未認識数理計算上の差異	96,918
前払年金費用	412,546
計	1,563,838

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	9,705,962	19,735,857	29,686,712	41,522,050
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	333,251	847,633	1,065,594	1,763,059
四半期(当期)純利益金額(千円)	197,525	507,375	629,728	1,019,866
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.58	24.65	30.60	49.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.58	15.07	5.95	18.98

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡し手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>電子公告URL http://www.qbb.co.jp</p>
株主に対する特典	<p>毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を所有する株主に対して3,000円相当の当社製品を贈呈</p>

(注) 単元未満株主の権利として、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び会社法第194条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第90期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月28日近畿財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月28日近畿財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月9日近畿財務局長に提出。

（第91期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日近畿財務局長に提出。

（第91期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日近畿財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成26年4月1日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、六甲バター株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、六甲バター株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。